

議案 8 号

調布市教育委員会会計年度任用職員の任用等に関する規則の一部を
改正する規則

上記の議案を提出する。

令和 4 年 3 月 2 5 日

提出者 調布市教育委員会
教育長 大和田 正 治

提案理由

調布市教育委員会会計年度任用職員の職種を新設するとともに、業務内容、勤務日数及び報酬額を改めるため、提案するものです。

調布市教育委員会規則第 号

調布市教育委員会会計年度任用職員の任用等に関する規則の一部
を改正する規則

調布市教育委員会会計年度任用職員の任用等に関する規則（令和元年教育委員会規則第5号）の一部を次のように改正する。

別表第3の項報酬額（円）の欄中「1, 180」を「1, 270」に改め、同表第10の項勤務日数の欄中「又は年172日」を削り、同表第15の項業務内容の欄第3号中「前2号」を「前各号」に改め、同号を同欄第4号とし、同欄第2号の次に次の1号を加える。

(3) 不登校児童・生徒支援業務に関すること。

別表第16の項業務内容の欄を次のように改める。

- | |
|--|
| <p>(1) 問題を抱える児童・生徒が置かれた環境への働きかけに関すること。</p> <p>(2) 関係機関等とのネットワークの構築、連携・調整に関すること。</p> <p>(3) 学校内におけるチーム体制の構築、支援に</p> |
|--|

関すること。

(4) 保護者、
教職員等に
対する支
援・相談・
情報提供に
関すること。

(5) 前各号に
掲げるもの
のほか、所
属長が適
当と認める業
務に関する
こと。

別表第30の項報酬額(円)の欄中「1,130」を「1,170」に、「1,050」を「1,090」に改め、同項を同表第31の項とし、同表中第29の項を第30の項とし、第28の項を第29の項とし、同表第27の項報酬額(円)の欄中「1,050」を「1,080」に改め、同項を同表第28の項とし、同表第24の項から第26の項までを1項ずつ繰り下げ、同表第23の項業務内容の欄に次の1号を加える。

(3) 前2号に掲げるもののほか、所属長が適当と認める業務に関すること。

別表中第23の項を第24の項とし、同表第22の項業務内容の欄に次の2号を加える。

(4) 不登校児童・生徒支援業務に関すること。

(5) 前各号に掲げるもののほか、所属長が適当と認める業務に関すること。

別表中第22の項を第23の項とし、第21の項を第22の項とし、第20の項の次に次のように加える。

21	中学校における部活動の充実及び教員の負担軽減を図り、もって中学校の指導体制の整備及び充実に資するため	部活動指導員	教育委員会指導室	部活動に係る職務(実技指導、安全に関する知識及び技能の指導、大会及び練習試合等の引率、その他部活動指導に関し校長が必要	—	教育委員会が定める日数	1,600	時
----	--	--------	----------	---	---	-------------	-------	---

				と認める事項等)に関する こと。				
--	--	--	--	---------------------	--	--	--	--

附 則

- 1 この規則は、令和4年4月1日から施行する。ただし、別表第30の項報酬額（円）の欄中「1, 130」を「1, 170」に、「1, 050」を「1, 090」に改める改正規定は、公布の日から施行する。
- 2 この規則による改正後の調布市教育委員会会計年度任用職員の任用等に関する規則別表第31の項の規定は、令和4年2月以後の月分として支給すべき報酬について適用し、同月前の月分として支給すべき報酬については、なお従前の例による。

調布市教育委員会会計年度任用職員の任用等に関する規則の一部を改正する規則新旧対照表

改正後	改正前
<p>○調布市教育委員会会計年度任用職員の任用等に関する規則 令和元年11月22日教育委員会規則第5号</p> <p>改正</p> <p>令和2年3月27日教委規則第4号 令和2年6月30日教委規則第8号 令和3年3月26日教委規則第2号 令和3年9月28日教委規則第6号</p> <p>調布市教育委員会会計年度任用職員の任用等に関する規則 調布市教育委員会会計年度任用職員の任用等に関する規則を次のように制定する。</p> <p>(設置)</p> <p>第1条 別表設置目的の欄に掲げる目的に応じ、同表名称の欄に定める会計年度任用職員を置く。</p> <p>(定義)</p> <p>第2条 この規則において「会計年度任用職員」とは、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の2第1項第1号に掲げる職員で、同条第1項及び第2項の規定により任用されるものをいう。</p> <p>(配置)</p> <p>第3条 会計年度任用職員は、別表名称の欄に掲げる区分に応じ、同表所属の欄に定める部署又は任命権者の指定する施設に配置する。</p> <p>(職務)</p> <p>第4条 会計年度任用職員は、任命権者の指揮監督の下に、別表名称の欄に掲げる区分に応じ、同表業務内容の欄に定める業務に従事する。</p> <p>(任用)</p> <p>第5条 会計年度任用職員は、次の各号に掲げる要件を備えている者の中から、公募による試験又は選考により任命権者が任用する。ただし、職務</p>	<p>○調布市教育委員会会計年度任用職員の任用等に関する規則 令和元年11月22日教育委員会規則第5号</p> <p>改正</p> <p>令和2年3月27日教委規則第4号 令和2年6月30日教委規則第8号 令和3年3月26日教委規則第2号 令和3年9月28日教委規則第6号</p> <p>調布市教育委員会会計年度任用職員の任用等に関する規則 調布市教育委員会会計年度任用職員の任用等に関する規則を次のように制定する。</p> <p>(設置)</p> <p>第1条 別表設置目的の欄に掲げる目的に応じ、同表名称の欄に定める会計年度任用職員を置く。</p> <p>(定義)</p> <p>第2条 この規則において「会計年度任用職員」とは、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の2第1項第1号に掲げる職員で、同条第1項及び第2項の規定により任用されるものをいう。</p> <p>(配置)</p> <p>第3条 会計年度任用職員は、別表名称の欄に掲げる区分に応じ、同表所属の欄に定める部署又は任命権者の指定する施設に配置する。</p> <p>(職務)</p> <p>第4条 会計年度任用職員は、任命権者の指揮監督の下に、別表名称の欄に掲げる区分に応じ、同表業務内容の欄に定める業務に従事する。</p> <p>(任用)</p> <p>第5条 会計年度任用職員は、次の各号に掲げる要件を備えている者の中から、公募による試験又は選考により任命権者が任用する。ただし、職務</p>

改正後	改正前
<p>の性質から公募により難いと任命権者が認めた場合は、公募によらないことができる。</p> <p>(1) 職務の遂行に必要な資格、知識、技能等に関する要件として別表名称の欄に掲げる区分に応じ、同表資格等の要件の欄に定める要件を備えていること。</p> <p>(2) 健康で、かつ、意欲をもって職務を遂行すると認められること。</p> <p>(3) 前2号に掲げるもののほか、任命権者が必要と認める要件を備えていること。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、任命権者は、やむを得ない事情があると認めるときは、試験又は選考により適当と認めた者を会計年度任用職員として任用することができる。</p> <p>(再度の任用)</p> <p>第6条 前条の規定により任用された会計年度任用職員については、当該会計年度任用職員が任用された別表名称の欄に掲げる職が当該任用された年度（4月1日から翌年の3月31日までをいう。以下同じ。）の翌年度においても設置され、当該職への任用の対象とする場合において、勤務実績等に基づき能力の実証を行うことができると任命権者が認めたときであつて、かつ、次の各号に掲げる要件のいずれにも該当する者であるときに限り、再度任用することができる。</p> <p>(1) 勤務実績等に基づく能力の実証の結果が良好であること。</p> <p>(2) 再度の任用をする日の属する年度の前年度において、懲戒処分を受けてないこと。</p> <p>(3) 再度の任用をする日の属する年度の前年度における休職及び欠勤の日数が、任期中の所定勤務日数の2分の1未満であること。ただし、地方公務員法第28条第2項第1号の規定による休職をする者について、任期満了時においておおむね1月以内に回復する見込みがあり、かつ、それ以降良好に勤務することが可能であると任命権者が認めた場合は、この限りでない。</p>	<p>の性質から公募により難いと任命権者が認めた場合は、公募によらないことができる。</p> <p>(1) 職務の遂行に必要な資格、知識、技能等に関する要件として別表名称の欄に掲げる区分に応じ、同表資格等の要件の欄に定める要件を備えていること。</p> <p>(2) 健康で、かつ、意欲をもって職務を遂行すると認められること。</p> <p>(3) 前2号に掲げるもののほか、任命権者が必要と認める要件を備えていること。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、任命権者は、やむを得ない事情があると認めるときは、試験又は選考により適当と認めた者を会計年度任用職員として任用することができる。</p> <p>(再度の任用)</p> <p>第6条 前条の規定により任用された会計年度任用職員については、当該会計年度任用職員が任用された別表名称の欄に掲げる職が当該任用された年度（4月1日から翌年の3月31日までをいう。以下同じ。）の翌年度においても設置され、当該職への任用の対象とする場合において、勤務実績等に基づき能力の実証を行うことができると任命権者が認めたときであつて、かつ、次の各号に掲げる要件のいずれにも該当する者であるときに限り、再度任用することができる。</p> <p>(1) 勤務実績等に基づく能力の実証の結果が良好であること。</p> <p>(2) 再度の任用をする日の属する年度の前年度において、懲戒処分を受けてないこと。</p> <p>(3) 再度の任用をする日の属する年度の前年度における休職及び欠勤の日数が、任期中の所定勤務日数の2分の1未満であること。ただし、地方公務員法第28条第2項第1号の規定による休職をする者について、任期満了時においておおむね1月以内に回復する見込みがあり、かつ、それ以降良好に勤務することが可能であると任命権者が認めた場合は、この限りでない。</p>

改正後	改正前
<p>2 再度の任用は、連続4回を上限とする。 (任期)</p> <p>第7条 会計年度任用職員の任期は、その採用の日から同日の属する年度の末日までの期間の範囲内で任命権者が定める。</p> <p>2 任命権者は、会計年度任用職員の任期が前項に規定する期間に満たない場合には、当該会計年度任用職員の勤務実績等を考慮したうえで、当該期間の範囲内において、その任期を更新することができる。</p> <p>3 前2項の規定は、第6条の規定による再度の任用後の任期について準用する。この場合において、第1項中「採用」とあるのは「再度の任用」と、第2項中「前項」とあるのは「次項において読み替えて準用する前項」と読み替えるものとする。 (勤務日数等)</p> <p>第8条 会計年度任用職員の勤務日数は、別表名称の欄に掲げる区分に応じ、同表勤務日数の欄に定めるところにより、勤務時間は、1日につき7時間45分を超えない範囲において任命権者が定める。</p> <p>2 前項に規定するもののほか、会計年度任用職員の勤務日数及び勤務時間数は、1週間につき5日以内（特別の勤務に服する会計年度任用職員にあっては、月16日又は年220日を超えない範囲内）かつ37時間30分以内で任命権者が定める。</p> <p>3 任命権者は、業務の円滑な遂行のため必要があると認めるときは、同月内において、会計年度任用職員の勤務が割り振られていない日と前項の規定による勤務日とを振り替えて当該会計年度任用職員に勤務させることができる。 (報酬)</p> <p>第9条 会計年度任用職員の報酬は、別表名称の欄に掲げる区分に応じ、同表報酬額の欄に定めるところによる。 (準用)</p> <p>第10条 この規則に定めるもののほか、会計年度任用職員の任用等に関する</p>	<p>2 再度の任用は、連続4回を上限とする。 (任期)</p> <p>第7条 会計年度任用職員の任期は、その採用の日から同日の属する年度の末日までの期間の範囲内で任命権者が定める。</p> <p>2 任命権者は、会計年度任用職員の任期が前項に規定する期間に満たない場合には、当該会計年度任用職員の勤務実績等を考慮したうえで、当該期間の範囲内において、その任期を更新することができる。</p> <p>3 前2項の規定は、第6条の規定による再度の任用後の任期について準用する。この場合において、第1項中「採用」とあるのは「再度の任用」と、第2項中「前項」とあるのは「次項において読み替えて準用する前項」と読み替えるものとする。 (勤務日数等)</p> <p>第8条 会計年度任用職員の勤務日数は、別表名称の欄に掲げる区分に応じ、同表勤務日数の欄に定めるところにより、勤務時間は、1日につき7時間45分を超えない範囲において任命権者が定める。</p> <p>2 前項に規定するもののほか、会計年度任用職員の勤務日数及び勤務時間数は、1週間につき5日以内（特別の勤務に服する会計年度任用職員にあっては、月16日又は年220日を超えない範囲内）かつ37時間30分以内で任命権者が定める。</p> <p>3 任命権者は、業務の円滑な遂行のため必要があると認めるときは、同月内において、会計年度任用職員の勤務が割り振られていない日と前項の規定による勤務日とを振り替えて当該会計年度任用職員に勤務させることができる。 (報酬)</p> <p>第9条 会計年度任用職員の報酬は、別表名称の欄に掲げる区分に応じ、同表報酬額の欄に定めるところによる。 (準用)</p> <p>第10条 この規則に定めるもののほか、会計年度任用職員の任用等に関する</p>

改正後	改正前
<p>必要な事項については、調布市会計年度任用職員の任用等に関する規則（令和元年調布市規則第46号）、調布市非常勤職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例施行規則（昭和40年調布市規則第6号）及び調布市会計年度任用職員の人事評価に関する規程（令和2年調布市訓令第1号）を準用する。</p> <p>（雑則）</p> <p>第11条 この規則に定めるもののほか必要な事項は、別に定める。</p> <p>附 則</p> <p>1 この規則は、令和2年4月1日から施行する。</p> <p>2 次の各号に掲げる規則は、令和2年3月31日をもって廃止する。</p> <p>（1）調布市社会教育指導員設置に関する規則（平成19年3月20日教育委員会規則第8号）</p> <p>（2）調布市郷土博物館専門員設置規則（平成3年3月29日教育委員会規則第4号）</p> <p>附 則（令和2年3月27日教委規則第4号） この規則は、令和2年4月1日から施行する。</p> <p>附 則（令和2年6月30日教委規則第8号） この規則は、令和2年7月1日から施行する。</p> <p>附 則（令和3年3月26日教委規則第2号） この規則は、令和3年4月1日から施行する。</p> <p>附 則（令和3年9月28日教委規則第6号）</p> <p>1 この規則は、令和3年10月1日から施行する。</p> <p>2 この規則による改正後の調布市教育委員会会計年度任用職員の任用等に関する規則別表の規定は、令和3年10月以後の月分として支給すべき報酬について適用し、同月前の月分として支給すべき報酬については、なお従前の例による。</p> <p><u>附 則（令和3年3月25日教委規則第 号）</u> <u>この規則は、令和4年4月1日から施行する。</u></p>	<p>必要な事項については、調布市会計年度任用職員の任用等に関する規則（令和元年調布市規則第46号）、調布市非常勤職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例施行規則（昭和40年調布市規則第6号）及び調布市会計年度任用職員の人事評価に関する規程（令和2年調布市訓令第1号）を準用する。</p> <p>（雑則）</p> <p>第11条 この規則に定めるもののほか必要な事項は、別に定める。</p> <p>附 則</p> <p>1 この規則は、令和2年4月1日から施行する。</p> <p>2 次の各号に掲げる規則は、令和2年3月31日をもって廃止する。</p> <p>（1）調布市社会教育指導員設置に関する規則（平成19年3月20日教育委員会規則第8号）</p> <p>（2）調布市郷土博物館専門員設置規則（平成3年3月29日教育委員会規則第4号）</p> <p>附 則（令和2年3月27日教委規則第4号） この規則は、令和2年4月1日から施行する。</p> <p>附 則（令和2年6月30日教委規則第8号） この規則は、令和2年7月1日から施行する。</p> <p>附 則（令和3年3月26日教委規則第2号） この規則は、令和3年4月1日から施行する。</p> <p>附 則（令和3年9月28日教委規則第6号）</p> <p>1 この規則は、令和3年10月1日から施行する。</p> <p>2 この規則による改正後の調布市教育委員会会計年度任用職員の任用等に関する規則別表の規定は、令和3年10月以後の月分として支給すべき報酬について適用し、同月前の月分として支給すべき報酬については、なお従前の例による。</p>

改正後								
別表（第1条，第3条—第6条，第8条，第9条関係）								
会計年度任用職員配置表								
番号	設置目的	名称	所属	業務内容	資格等の要件	勤務日数	報酬額（円）	報酬単位
1	調布市立小学校及び調布市立中学校における用務業務の充実を図るため	学校施設管理専門員	教育委員会教育総務課	調布市立小学校及び調布市立中学校における施設，設備，備品等の修繕，製作等学校用務に従事する職員の補助に關すること。	大工仕事のできる者又は大工仕事の経験のある者であること。	週4日又は月16日	1,300	時
2	調布市立小学校及び調布市立中学校における学校事務の充実を図るため	学校事務専門員	教育委員会教育総務課	調布市立小学校及び調布市立中学校における学校事務に關すること。	パソコン操作ができる者であること。	年219日	1,430	時
3	調布市立小学校及び調布市立中学校における	学校給食調理専門員	教育委員会教育総務課	調布市立小学校及び調布市立中学校における学校給食調理に關する	調理師免許を有している者又は調理業務の経	年192日	1,270	時

改正前								
別表（第1条，第3条—第6条，第8条，第9条関係）								
会計年度任用職員配置表								
番号	設置目的	名称	所属	業務内容	資格等の要件	勤務日数	報酬額（円）	報酬単位
1	調布市立小学校及び調布市立中学校における用務業務の充実を図るため	学校施設管理専門員	教育委員会教育総務課	調布市立小学校及び調布市立中学校における施設，設備，備品等の修繕，製作等学校用務に従事する職員の補助に關すること。	大工仕事のできる者又は大工仕事の経験のある者であること。	週4日又は月16日	1,300	時
2	調布市立小学校及び調布市立中学校における学校事務の充実を図るため	学校事務専門員	教育委員会教育総務課	調布市立小学校及び調布市立中学校における学校事務に關すること。	パソコン操作ができる者であること。	年219日	1,430	時
3	調布市立小学校及び調布市立中学校における	学校給食調理専門員	教育委員会教育総務課	調布市立小学校及び調布市立中学校における学校給食調理に關する	調理師免許を有している者又は調理業務の経	年192日	1,180	時

改正後								改正前								
	調理業務の充実を図るため			こと。	験がある者であること。				調理業務の充実を図るため			こと。	験がある者であること。			
4	調布市立小学校及び調布市立中学校における用務業務の充実を図るため	調布市教育委員会技能補助員（用務員）	教育委員会教育総務課	調布市立小学校及び調布市立中学校における学校用務作業全般の補助に関すること。	—	週2日から週4日のうち所属長が指定する日数又は月16日	1,050時		4	調布市立小学校及び調布市立中学校における用務業務の充実を図るため	調布市教育委員会技能補助員（用務員）	教育委員会教育総務課	調布市立小学校及び調布市立中学校における学校用務作業全般の補助に関すること。	—	週2日から週4日のうち所属長が指定する日数又は月16日	1,050時
5	調布市立小学校及び調布市立中学校における調理業務の充実を図るため	調布市教育委員会技能補助員（給食調理員）	教育委員会教育総務課	調布市立小学校及び調布市立中学校における学校給食調理補助に関すること。	—	年192日	1,050時		5	調布市立小学校及び調布市立中学校における調理業務の充実を図るため	調布市教育委員会技能補助員（給食調理員）	教育委員会教育総務課	調布市立小学校及び調布市立中学校における学校給食調理補助に関すること。	—	年192日	1,050時
6	調布市立小学校及び調布市立中学校における栄養士業務の充実	学校栄養士専門員	教育委員会学務課	調布市立小学校における栄養士業務補助及び調布市立中学校における給食事務に関すること。	栄養士免許を有すること。	小学校 栄養士 年219日 中学校 栄養士 年220日	1,430時		6	調布市立小学校及び調布市立中学校における栄養士業務の充実	学校栄養士専門員	教育委員会学務課	調布市立小学校における栄養士業務補助及び調布市立中学校における給食事務に関すること。	栄養士免許を有すること。	小学校 栄養士 年219日 中学校 栄養士 年220日	1,430時

改正後								改正前									
	を図るため																
7	調布市立小学校及び調布市立中学校における食物アレルギー対応の充実を図るため	食物アレルギー専門員	教育委員会学務課	調布市立小学校及び調布市立中学校における食物アレルギー対応業務に関すること。	栄養士法に定められる管理栄養士の資格を有し、かつ学校給食現場や病院等において実務経験を有する者であること。	年192日	1,600時	7	調布市立小学校及び調布市立中学校における食物アレルギー対応の充実を図るため	食物アレルギー専門員	教育委員会学務課	調布市立小学校及び調布市立中学校における食物アレルギー対応業務に関すること。	栄養士法に定められる管理栄養士の資格を有し、かつ学校給食現場や病院等において実務経験を有する者であること。	年192日	1,600時		
8	調布市立小学校及び調布市立中学校における調理業務の充実を図るため	調布市教育委員会技能補助員（応援給食調理員）	教育委員会学務課	調布市立小学校及び調布市立中学校における学校給食調理補助に関すること（給食調理員の欠員が発生した学校の給食調理補助を含む。）。	調理師免許を有している者又は調理業務の経験がある者であること。	年195日	1,050時	8	調布市立小学校及び調布市立中学校における調理業務の充実を図るため	調布市教育委員会技能補助員（応援給食調理員）	教育委員会学務課	調布市立小学校及び調布市立中学校における学校給食調理補助に関すること（給食調理員の欠員が発生した学校の給食調理補助を含む。）。	調理師免許を有している者又は調理業務の経験がある者であること。	年195日	1,050時		
9	調布市立小学校及	情報教育	教育委員会	情報教育における授業及び	情報教育及び情報	月16日	1,700時	9	調布市立小学校及	情報教育	教育委員会	情報教育における授業及び	情報教育及び情報	月16日	1,700時		

改正後								改正前											
	び調布市立中学校における情報教育の充実を図るため	専門員	会指導室	教員の支援や情報機器のサポート及びメンテナンス、校務の電子化、学校の情報発信に関すること。	機器等分野全般に幅広い知識、高い専門性を有する者であること。					び調布市立中学校における情報教育の充実を図るため	専門員	会指導室	教員の支援や情報機器のサポート及びメンテナンス、校務の電子化、学校の情報発信に関すること。	機器等分野全般に幅広い知識、高い専門性を有する者であること。					
10	調布市立小学校及び調布市立中学校における学校図書館運営の充実を図るため	学校司書	教育委員会指導室	調布市立小学校及び調布市立中学校における図書館資料の収集や分類排列、その目録整備、図書館利用の指導補助、他の図書館との連絡・調整等、学校図書館の運営補助に関すること。	司書又は司書教諭の資格を有する者であること。	年215日	1,200時			10	調布市立小学校及び調布市立中学校における学校図書館運営の充実を図るため	学校司書	教育委員会指導室	調布市立小学校及び調布市立中学校における図書館資料の収集や分類排列、その目録整備、図書館利用の指導補助、他の図書館との連絡・調整等、学校図書館の運営補助に関すること。	司書又は司書教諭の資格を有する者であること。	年215日 又は年172日	1,200時		
11	調布市立小学校1年生及び同2年生の少人数学習による指導を	少人数指導講師	教育委員会指導室	市立小学校低学年等算数少人数指導及びそれに付随する業務に関すること。	小学校教員免許状を有する者であること。	年215日	1,600時			11	調布市立小学校1年生及び同2年生の少人数学習による指導を	少人数指導講師	教育委員会指導室	市立小学校低学年等算数少人数指導及びそれに付随する業務に関すること。	小学校教員免許状を有する者であること。	年215日	1,600時		

改正後								改正前							
行うため								行うため							
12	調布市立小学校及び調布市立中学校の特別支援学級の運営補助を行うため	学級介助員	教育委員会指導室	(1) 身近の自立を目的とした生活習慣に係る育成指導に関すること。 (2) 学習, 集団行動, 登下校時等の指導に関すること。 (3) 移動教室, 修学旅行等の校外指導に関すること。 (4) 前3号に掲げるもののほか, 学級運営上必要な業務に関すること。	教員免許状を有する者又は特別支援教育に関する専門的識見及び能力を有する者であること。	年215日	1,600時	12	調布市立小学校及び調布市立中学校の特別支援学級の運営補助を行うため	学級介助員	教育委員会指導室	(1) 身近の自立を目的とした生活習慣に係る育成指導に関すること。 (2) 学習, 集団行動, 登下校時等の指導に関すること。 (3) 移動教室, 修学旅行等の校外指導に関すること。 (4) 前3号に掲げるもののほか, 学級運営上必要な業務に関すること。	教員免許状を有する者又は特別支援教育に関する専門的識見及び能力を有する者であること。	年215日	1,600時
13	調布市立小学校及び調布市立中学校における	スクールサポーター	教育委員会指導室	調布市立小学校及び調布市立中学校の通常学級における特別な支援	教員免許状を有し, 学校教育, 家庭教育等	年172日	1,400時	13	調布市立小学校及び調布市立中学校における	スクールサポーター	教育委員会指導室	調布市立小学校及び調布市立中学校の通常学級における特別な支援	教員免許状を有し, 学校教育, 家庭	年172日	1,400時

改正後								改正前											
	教員の指導補助等を行うため			を要する児童・生徒への指導補助や個別的学习指導に関すること。	に関する専門的識見及び能力がある者であること。					教員の指導補助等を行うため			を要する児童・生徒への指導補助や個別的学习指導に関すること。	に関する専門的識見及び能力がある者であること。					
14	調布市立小学校及び調布市立中学校における教職員の資質向上を図るため	教育経営研究室専門研究員	教育委員会指導室	教職員の新任研修及び経験者等の研修をはじめ、教育に関する専門的、技術的事項の調査・研究に関すること。	教諭及び教育管理者として長年にわたり学校教育に従事するなど、学校教育及び家庭教育等に関する高度な専門的識見及び能力を有する者であること。	年156日	1,600時			14	調布市立小学校及び調布市立中学校における教職員の資質向上を図るため	教育経営研究室専門研究員	教育委員会指導室	教職員の新任研修及び経験者等の研修をはじめ、教育に関する専門的、技術的事項の調査・研究に関すること。	教諭及び教育管理者として長年にわたり学校教育に従事するなど、学校教育及び家庭教育等に関する高度な専門的識見及び能力を有する者であること。	年156日	1,600時		
15	調布市立小学校及び調布市立中学校に通う児	教育支援コーディネーター	教育委員会指導室	(1) 学校生活に係る教育全般の相談業務に関すること。	教員免許状を有し、学校教育、家庭教育等	年96日から年192日のうち所属長が	1,600時			15	調布市立小学校及び調布市立中学校に通う児	教育支援コーディネーター	教育委員会指導室	(1) 学校生活に係る教育全般の相談業務に関すること。	教員免許状を有し、学校教育、家庭教育等	年96日から年192日のうち所属長が	1,600時		

改正後								改正前										
	童・生徒の教育全般の課題解決を図るため	ター		(2) 特別な支援を要する児童・生徒の指導に関すること。 <u>(3) 不登校児童・生徒支援業務に関すること。</u> <u>(4) 前各号</u> に掲げるもののほか、所属長が適当と認める業務に関すること。	に関する専門的識見及び能力を有する者であること。	指定する日数				童・生徒の教育全般の課題解決を図るため	ター		(2) 特別な支援を要する児童・生徒の指導に関すること。 <u>(3) 前2号</u> に掲げるもののほか、所属長が適当と認める業務に関すること。	に関する専門的識見及び能力を有する者であること。	指定する日数			
16	調布市立小学校及び調布市立中学校に通う児童・生徒の家庭や学校における教育支援の充実を図るため	スクールソーシャルワーカー	教育委員会指導室	<u>(1) 問題を抱える児童・生徒が置かれた環境への働きかけに関すること。</u> <u>(2) 関係機関等とのネットワークの構築、連携・調整に関すること。</u> <u>(3) 学校内</u>	社会福祉士、精神保健福祉士の資格を有する者であること。	年96日から年192日のうち所属長が指定する日数	2,000時			調布市立小学校及び調布市立中学校に通う児童・生徒の家庭や学校における教育支援の充実を図るため	スクールソーシャルワーカー	教育委員会指導室	<u>福祉的な観点から子育てに不安のある保護者の支援に関すること。</u>	社会福祉士、精神保健福祉士の資格を有する者であること。	年96日から年192日のうち所属長が指定する日数	2,000時		

改正後										改正前										
				におけるチーム体制の構築、支援に関すること。 <u>(4) 保護者, 教職員等に対する支援・相談・情報提供に関すること。</u> <u>(5) 前各号に掲げるもののほか, 所属長が適当と認める業務に関すること。</u>																
17	調布市立小学校及び調布市立中学校におけるカウンセリング等の機能の充実を図り、不登校、いじめ、問題行動等の改	調布市スクールカウンセラー	教育委員会指導室	カウンセリング等を通じて、児童・生徒の不登校、いじめ、問題行動等の改善に関すること。	公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会の認定する臨床心理士、公認心理師法による公認心理師、学校心理士認	1校当たり年35日	2,000時			17	調布市立小学校及び調布市立中学校におけるカウンセリング等の機能の充実を図り、不登校、いじめ、問題行動等の改	調布市スクールカウンセラー	教育委員会指導室	カウンセリング等を通じて、児童・生徒の不登校、いじめ、問題行動等の改善に関すること。	公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会の認定する臨床心理士、公認心理師法による公認心理師、学校心理士認	1校当たり年35日	2,000時			

改正後								改正前									
	置されている都費学校事務職員の補助を行うため			請等)に関する こと。						置されている都費学校事務職員の補助を行うため			請等)に関する こと。				
				栄養士業務	栄養士免許を有する者であること。	教育委員会が定める日数	都交付金単価に準じる。	時					栄養士業務	栄養士免許を有する者であること。	教育委員会が定める日数	都交付金単価に準じる。	時
				養護教諭業務	養護教諭免許等を有する者であること。	教育委員会が定める日数	都交付金単価に準じる。	時					養護教諭業務	養護教諭免許等を有する者であること。	教育委員会が定める日数	都交付金単価に準じる。	時
20	副校長の事務補助を行うため	副校長補佐	教育委員会指導室	副校長の事務補助(任用書類作成, 調査回答等)に関すること。	学校教職員, 行政事務職員, 一般企業における常勤職員等の経験者であること。	年192日	1,570時			20	副校長の事務補助を行うため	副校長補佐	教育委員会指導室	副校長の事務補助(任用書類作成, 調査回答等)に関すること。	学校教職員, 行政事務職員, 一般企業における常勤職員等の経験者であること。	年192日	1,570時
21	<u>中学校における部活動の充実及び教員の負担軽減を図</u>	<u>部活動指導員</u>	<u>教育委員会指導室</u>	<u>部活動に係る職務(実技指導, 安全に関する知識及び技能の指導, 大会及び練習試合</u>	<u>二</u>		<u>教育委員会が定める日数</u>	<u>1,600時</u>									

改正後							改正前										
	<u>り, もって</u> <u>中学校の</u> <u>指導体制</u> <u>の整備及</u> <u>び充実に</u> <u>資するた</u> <u>め</u>			<u>等の引率, その</u> <u>他部活動指導</u> <u>に関し校長が</u> <u>必要と認める</u> <u>事項等) に関す</u> <u>ること。</u>													
<u>22</u>	教育行政の充実を図るため	青少年交流館専門員	教育委員会社会教育課	小・中学生の活動のサポート, イベントの企画・運営, チラシ・広報紙・報告書等の作成, 電話・来館者の対応, 小・中学生の安全管理等に関すること。	教員・保育士・幼稚園教諭の資格を有する者であること。	月16日又は月15日	1,300	時	<u>21</u>	教育行政の充実を図るため	青少年交流館専門員	教育委員会社会教育課	小・中学生の活動のサポート, イベントの企画・運営, チラシ・広報紙・報告書等の作成, 電話・来館者の対応, 小・中学生の安全管理等に関すること。	教員・保育士・幼稚園教諭の資格を有する者であること。	月16日又は月15日	1,300	時
<u>23</u>	教育行政の充実を図るため	教育相談心理職専門員	教育委員会指導室	(1) 来所相談業務に関すること。 (2) 電話相談業務に関すること。 (3) 就学, 転学及び通級指導学級入退級相談業	公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会の認定する臨床心理士, 公認心理師法による公	週2日から週5日のうち所属長が指定する日数	2,000	時	<u>22</u>	教育行政の充実を図るため	教育相談心理職専門員	教育委員会指導室	(1) 来所相談業務に関すること。 (2) 電話相談業務に関すること。 (3) 就学, 転学及び通級指導学級入退級相談業	公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会の認定する臨床心理士, 公認心理師法による公	週2日から週5日のうち所属長が指定する日数	2,000	時

改正後								改正前													
				務に関する こと。 <u>(4) 不登校 児童・生徒支 援業務に関 すること。</u> <u>(5) 前各号 に掲げるも ののほか,所 属長が適当 と認める業 務に関する こと。</u>	認心理 師, 学校 心理士認 定運営機 構・日本 学校心理 士会の認 定する学 校心理士 のいずれ かの資格 を有する 者又は資 格取得見 込みの者 であるこ と。									務に関する こと。 認心理 師, 学校 心理士認 定運営機 構・日本 学校心理 士会の認 定する学 校心理士 のいずれ かの資格 を有する 者又は資 格取得見 込みの者 であるこ と。							
<u>24</u>	教育行政 の充実を 図るため	教育 相談 教育 職専門員	教育 委員会 指導室	(1) 電話相 談業務に関 すること。 (2) 就学, 転 学及び通級 指導学級入 退級相談業 務に関する こと。 <u>(3) 前2号 に掲げるも</u>	教員免許 状を有す る者で, 10年以上 学校教育 に関する 職にあっ た者であ ること。	週2日 から週 5日の うち所 属長が 指定す る日数	1,600時							(1) 電話相 談業務に関 すること。 (2) 就学, 転 学及び通級 指導学級入 退級相談業 務に関する こと。	教員免許 状を有す る者で, 10年以上 学校教育 に関する 職にあっ た者であ ること。	週2日 から週 5日の うち所 属長が 指定す る日数	1,600時				

改正後								改正前											
				<u>ののほか、所属長が適当と認める業務に関する</u> <u>こと。</u>															
25	調布市立図書館における図書館事業の充実を図るため	図書館専門員（専門的業務）	教育委員会図書館	(1) 専門的業務の補助に関すること。 (2) 窓口受付及び資料整理に関すること。 (3) 電子資料利用者への支援業務、原資料の整理業務等に関すること。 (4) 前3号に掲げるもののほか、調布市立図書館長が指定する事務に関すること。	図書館司書資格を持っている者であること。	週2日から週5日のうち所属長が指定する日数	1,300時					(1) 専門的業務の補助に関すること。 (2) 窓口受付及び資料整理に関すること。 (3) 電子資料利用者への支援業務、原資料の整理業務等に関すること。 (4) 前3号に掲げるもののほか、調布市立図書館長が指定する事務に関すること。	図書館司書資格を持っている者であること。	週2日から週5日のうち所属長が指定する日数	1,300時				
26	調布市立図書館に	読書推進	教育委員	読書推進活動業務に関する	—	週4日又は週	1,300時					25	調布市立図書館に	読書推進	教育委員	読書推進活動業務に関する	—	週4日又は週	1,300時

改正後								改正前									
	おける図書館事業の充実を図るため	員	会図書館	こと。		3日				おける図書館事業の充実を図るため	員	会図書館	こと。		3日		
	調布市立図書館における図書館事業の充実を図るため	音訳等調整員	教育委員会図書館	図書館及び音訳者等との調整に関すること。	—	週2日から週4日のうち所属長が指定する日数	1,300	時		調布市立図書館における図書館事業の充実を図るため	音訳等調整員	教育委員会図書館	図書館及び音訳者等との調整に関すること。	—	週2日から週4日のうち所属長が指定する日数	1,300	時
	調布市立図書館における図書館事業の充実を図るため	図書館専任職員	教育委員会図書館	(1) 窓口受付及び資料整理に関すること。 (2) 電子資料利用者への支援業務、原資料の整理業務等に関すること。 (3) 前2号に掲げるもののほか、調布市立図書館長が指定する事務に関すること。	—	週2日から週4日のうち所属長が指定する日数	1,080	時		調布市立図書館における図書館事業の充実を図るため	図書館専任職員	教育委員会図書館	(1) 窓口受付及び資料整理に関すること。 (2) 電子資料利用者への支援業務、原資料の整理業務等に関すること。 (3) 前2号に掲げるもののほか、調布市立図書館長が指定する事務に関すること。	—	週2日から週4日のうち所属長が指定する日数	1,050	時

改正後								改正前							
29	調布市郷土博物館事業の振興を図るため	郷土博物館専門員	教育委員会郷土博物館	郷土博物館が所管する収蔵資料・文化財・史跡・郷土史に関する事務事業全般に関すること。	博物館又は関連する専門分野に対する識見を有する者であること。	週4日	1,600時	28	調布市郷土博物館事業の振興を図るため	郷土博物館専門員	教育委員会郷土博物館	郷土博物館が所管する収蔵資料・文化財・史跡・郷土史に関する事務事業全般に関すること。	博物館又は関連する専門分野に対する識見を有する者であること。	週4日	1,600時
30	地域の社会教育の向上を図り各種事業の推進及び市民の要望に応えるため	公民館専門員	教育委員会公民館	(1) 各種事業の企画・運営及びこれに付随する事務に関すること。 (2) 公民館使用者及びサークル活動への援助に関すること。	社会教育主事の資格若しくは教員免許を有する者又は社会教育施設での実務経験が3年以上ある者であること。	月16日	1,600時	29	地域の社会教育の向上を図り各種事業の推進及び市民の要望に応えるため	公民館専門員	教育委員会公民館	(1) 各種事業の企画・運営及びこれに付随する事務に関すること。 (2) 公民館使用者及びサークル活動への援助に関すること。	社会教育主事の資格若しくは教員免許を有する者又は社会教育施設での実務経験が3年以上ある者であること。	月16日	1,600時
31	教育委員会の各種事業の推進及び市民の要望に応えるため	保育士(臨時)	教育委員会各課(室・所・館)	保育室開室時間等の保育業務に関すること。	保育士資格を有する者又は保育士資格に準ずる資格を有する者	教育委員会が定める日数	1,170時	30	教育委員会の各種事業の推進及び市民の要望に応えるため	保育士(臨時)	教育委員会各課(室・所・館)	保育室開室時間等の保育業務に関すること。	保育士資格を有する者又は保育士資格に準ずる資格を有する者	教育委員会が定める日数	1,130時

改正後								改正前							
					であること。								であること。		
					無資格者		1,090時						無資格者		1,050時